

大阪府立高等学校改革における国際理解教育の動向と課題

～ 1980 年代後半以降の取組について～

原 田 恵 子

The trend and problem of the International Understanding Education in Osaka Prefectural High School Reform

～ About Educational policy after the second half in 1980's ～

Keiko Harada

抄 録

本稿は、社会的・経済的にグローバル化が進展する中で教育のグローバル化が求められ、さまざまな実践活動の遂行、推進が必要となっている現状においてなされた大阪府立高等学校改革における国際理解教育の動向と課題について、その改革の中に身を置いていた者として教育施策の変遷を中心に検討するものである。

なお、大阪府において「国際理解教育」は、時代の変遷にともなって「国際教育」「グローバル教育」「グローバル人材教育」等の名前に変わっていったが、取組内容に大きな変更があったわけではないため、本稿ではすべてを含めて「国際理解教育」として論じている。

キーワード：国際理解教育、グローバル化、大阪府立高等学校改革、大阪府教育委員会
(2018 年 9 月 24 日受理)

Abstract

While globalization develops economically socially, educational globalization is desired, and various execution of practice activity and promotion are needed.

This paper considers the trend of the international understanding education and a problem in the Osaka prefectural high school reform out into effect in such current state focusing on a change in an educational policy as the person who was staying in that reform.

“international understanding education” was changing to the name of the “international education” “global education” “global leader education” etc, with a change in time in Osaka-fu, but I’m talking as “international understanding education” including everything by writing because there wasn’t big change in the match contents.

Keywords: international understanding education, globalization, the Osaka prefectural high school reform, Osaka Prefectural Board of Education

(Received September 24, 2018)

1. はじめに

「戦争は人の心の中に生まれるものであるから、人の心の中に平和のとりでを築かなければならない」と提唱する国際連合教育科学文化機関（United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization 以下ユネスコとする）憲章は、第二次世界大戦後の1945年にロンドンで採択され、1946年に発効し、「異なる文化、国民の間の対話をもたらし条件を作り出すために活動する」（ユネスコ国連広報センター）ユネスコが創設された。

第二次世界大戦後の日本における国際理解教育は、「相互の風習と生活を知らないことは、人類の歴史を通じて世界の諸人民の間に疑惑と不信をおこした共通の原因であり、この疑惑と不信のために、諸人民の不一致があまりにもしばしば戦争となった」とし「文化の広い普及と正義・自由・平和のための人類の教育とは、人間の尊厳に欠くことのできないものであり、且つすべての国民が相互の援助及び相互の関心の精神をもって果たさなければならぬ神聖な義務である」としたユネスコの提唱を始まりとして広がった。日本がユネスコに加盟したのは1951年であったが、民間ユネスコ活動は1947年から行われており、日本ユネスコ協会連盟によれば「当時は、食料さえ不足する厳しい生活事情であったにもかかわらず、国内の民主化を求める声とともに、平和と文化の国際協力への運動が盛り上がっていた」とされる。しかし、『国際理解教育事典』（国際理解教育学会、2012: 20）によれば「当初のユネスコの活動は、国際理解のための諸活動に重点を置いていたが、国際理解教育の概念や教育内容・方法について共通の理解があったわけではなかった」とされる。以来現在にいたるまで、世界情勢の変化やその目的と内容の多様性から、日本における国際理解教育はさまざまな課題を抱えつつ取り組まれてきた。

永井滋郎は“戦後国際理解教育の軌跡”（1992: 4）において「戦後40数年にわたる我が国の国際理解教育は、その間に幾度かの転換期を迎えた」として、その転換の様相を「理念主義の時期（1950年代～1960年代）」「現実主義の時期（1970年代～1980年代）」「新国際主義の時期（1980年代後半～1990年代）」の3期に分けて捉えようとした。また、1990年に日本国際教育学会⁽¹⁾、1991年に日本国際理解教育学会⁽²⁾、1997年に日本グローバル教育学会⁽³⁾が誕生したことからも、1980年代後半は日本における国際理解教育の大きな転換点であると言える。

一方、佐藤郡衛は“国際理解教育の現状と課題”（2007: 79）において「1990年代には『グローバル化』『グローバリズム』『グローバルマインド』『世界市民性』『グローバル・アイデンティティ』といった言葉が頻繁に、しかも重要なキーワードとして登場しており、『グローバル』という言葉が日本の国際理解教育の中心課題になってきた」と述べている。

2012年の中央教育審議会答申『教職生活全体を通じた教員の資質能力の総合的な向上方策について』（2012: 25）ではグローバル化への対応として

グローバル化に対応した人材育成が求められる中、教員自身もグローバルなものの方や考え方などを身につける必要がある。このためたとえば教職課程を置く大学にお

いて、教職課程の質の維持・向上を図りつつ、要件を満たせば学生が海外に留学した際に取得した単位を教職課程にかかる単位として認めていくことなどにより、教員を志望する学生の海外留学を促進していく必要がある。

と指摘されている。

2013年6月に閣議決定された「日本再興戦略－JAPAN is BACK」(2013: 37)では「グローバル化に対応した教育を行い、高等学校段階から世界と戦えるグローバル・リーダーを育てる」ため「新しいタイプの高校を創設する」ことが提言された。併せて、教育基本法(平成18年法律第120号)に基づき2013年6月に策定された「第2期教育振興基本計画」におけるグローバル人材育成の推進に資する関連施策の一つとして2014年4月から文部科学省による「スーパーグローバルハイスクール事業」がスタートした。「平成26年度スーパーグローバルハイスクール公募要領」によれば、「スーパーグローバルハイスクール」は「現代社会に対する関心と深い教養に加え、コミュニケーション能力、問題解決力等の国際的素養を身につけ、将来国際的に活躍できるグローバル・リーダーを育成する」ことを目的とし、「国際化を進める国内の大学を中心に、企業、国際機関等と連携を図り、グローバルな社会課題を発見・解決できる人材や、グローバルなビジネスで活躍できる人材の育成に取り組む高等学校を『スーパーグローバルハイスクール』に指定し、質の高いカリキュラムの開発・実践やその体制整備を進める」とされている。(以下、「スーパーグローバルハイスクール」を「SGH」と表記する。)

急速にグローバル化が進む社会の要請により、各自治体においても教育のグローバル化が喫緊の課題となっているが、SGHの取組みに限らず、その取組み内容には、それぞれの地域性が組み込まれたものが多い。また、関西圏の中では大阪府の公立高等学校改革における国際理解教育の取組みに特色がある。大阪府の公立高等学校教育に関わった者として、大阪府立高等学校改革における国際理解教育の位置づけの変遷を検討しながら、その現状と課題についての考察を行うこととした。

2. 大阪府教育委員会における大阪府立高等学校改革と国際理解教育の取組

2.1 1980年代後半～1998年「府立高等学校の教育課程のあり方」の時期

急速な科学技術の進歩と経済の発展が、情報化、国際化、価値観の多様化等、社会に大きな変化をもたらすようになった。このような社会の大きな変化に対応するという観点から1987年(昭和62年)に教育課程審議会答申で出された改善点の中に「国際理解を深め、わが国の文化と伝統を尊重する態度の育成を重視すること」という項目が設けられた。1991年に出された第14回中央教育審議会答申『新しい時代に対応する教育制度の改革について』では、社会の変化と生徒の多様化に対応した高等学校改革が必要であり、「国及び都道府県は、生徒の実態に応じて多様な学科の設置や教育課程の編成が可能となるよう、教職員定数や施設・設備等に関して所要の検討を行うことが必要である」として、「新しいタイ

プの高等学校の奨励」がなされた。

これらの動きを受けて、大阪府では、1989年に大阪府教育委員会から『府立高等学校の教育課程のあり方について』の諮問を受けた大阪府学校教育審議会⁽⁴⁾(1968年設置)は1991年に『府立高等学校の教育課程のあり方について(中間まとめ)』を出した。そこでは「平成元年3月に高等学校学習指導要領が改訂され」「本議会は、平成元年8月に大阪府教育委員会から『府立高等学校の教育課程のあり方について』諮問を受け」とし、「今回の改定においては、社会の急激な進展に対応して、次代に生きる人間の育成をめざした教育を推進することが大きな柱となっている」「国際社会に主体的に生きる日本人としての基礎的素養を身につけさせるという観点が重視されているので、各学校においては、この趣旨を十分に生かした指導に努めること」と述べて、国際理解教育の観点からの取組の推進への姿勢を示した。また、1992年には『府立高等学校の教育課程のあり方について(答申)』において、第14回中央教育審議会答申の趣旨に応じる形で

この趣旨を十分に生かした指導に努めること。特に、諸外国との相互依存関係が身近な問題となっている今日、コミュニケーション能力の育成はもとより、異文化に対し、積極的に接し理解する態度を育成すること。また、諸外国との相互理解を深めるためには、我が国の文化を理解し、その特徴を伝えることも重要な要素の一つであるので、我が国の生んだ伝統文化が学習できる機会を提供することが大切である。

と述べ、「国際理解教育を推進するためには、英語指導助手の配置など、現在、教育委員会が進めている種々の施策の拡充を図るとともに、教員の海外派遣事業を大幅に拡充するなど、その資質の向上に努める必要がある」などの教育諸条件整備の方向性を示した。

このような国や大阪府の動きの中で大阪府立高等学校改革が推し進められ、大阪府における国際化への対応として「世界の国々の文化や伝統を理解し尊重する態度を育成、コミュニケーション能力の習得、国際社会で活躍するにふさわしい人材の育成」(文部科学省HP初等中等教育局企画課教育制度改革室)⁽⁵⁾を目的とする「国際教養科」⁽⁵⁾が以下の9校に設置された。

1990年：大阪府立千里高等学校・大阪府立住吉高等学校

1991年：大阪府立佐野高等学校

1992年：大阪府立箕面高等学校・大阪府立枚方高等学校・大阪府立旭高等学校

大阪府立花園高等学校・大阪府立長野高等学校・大阪府立泉北高等学校

その後、1993年3月に文部科学省から通知された新たな学科としての総合学科⁽⁶⁾設置は、各設置者及び学校の創意工夫により高等学校教育の個性化・多様化を推進する趣旨であるとしてキャリア教育・職業教育の推進をめざしたものであるが、文部科学省から示された総合選択科目群⁽⁷⁾の種類为例として13程度の系列が挙げられており、その一つに「国

際協力系列」がある。大阪府においては、以下の3校が総合学科として設置された。

1994年：大阪府立柴島高等学校・大阪府立今宮高等学校・大阪府立松原高等学校

大阪府立柴島高等学校には「多文化理解系列」、府立今宮高等学校には「国際理解系列」、府立松原高等学校には「ヒューマンネットワーク系列」がそれぞれの学校で開設された複数の系列群の一つとして開設されたが、これらも国際理解教育の取組みとして考えて良いであろう。

しかし、1980年代後半から1998年までの取組みは、文部科学省主導の部分的改革であり、大阪府独自の積極的な国際理解教育推進の取組みとは言えなかった。

以上の高等学校改革と平行して、1990年には大阪府科学教育センター⁽⁸⁾（現在の大阪府教育センター）で「国際理解教育研究プロジェクト・チーム」が立ち上げられた。同じく1990年に同センターがまとめた『世界の中の大阪（国際理解教育に関する教材）』の前文には

今日我が国が世界の国々と相互理解を深めていくためには、相互の歴史や文化、習慣、価値観等を学び、異文化との共存の芽を育てることは、教育における重要な課題の一つである。このような課題の解決と高等学校における国際理解教育の推進に寄与するため、大阪府科学教育センターでは、国際理解教育の進め方に関する研究を行ってきた。

と記されており、国際理解教育推進機関としての自負が感じられる。1991年には『国際理解教育の設計と展開（指導事例集・実践事例集）』、1992年には『国際理解教育の設計と展開－その2（英語教育の分野での指導案と実践事例）』をまとめるなど意欲的に国際理解教育を推進しようとする姿勢がうかがえる。

2.2 1999年～2008年「大阪府教育改革プログラム⁽⁹⁾」の時期

「今、教育は大きな曲がり角に立っている」という一文で始まる「大阪府教育改革プログラム」は1999年（平成11年度）からの10年間を計画期間として策定された。その序文において、大阪における少年非行の凶悪化、低年齢化や学校教育における、いじめ、不登校、高等学校における中途退学等を挙げて社会全体が一体となって解決に取り組むことが求められている課題だとしている。また、「さらに、国際化、科学技術や情報化の進展、少子高齢化、地球的規模での環境問題など社会の変化は、教育の分野にも大きな影響を与えている。21世紀の社会を担う子どもたちには、こうした変化にも十分対応できる力を養い、人権感覚や他人を思いやる心など豊かな人間性をはぐくむことが求められている」として、国際化に対応する教育の必要性についても触れている。

しかし、「【1】大阪の教育の現状と課題」の項目の中の「2 学校教育の現状と課題（2）

学校教育活動の現状と課題」として挙げられている「1 早急に解決を図るべき教育課題」にはグローバル教育に関する表記は見られない。「2 今後取組を強化すべき教育課題」として、「21 世紀を生きる子どもたちには、個性や想像力を伸ばすとともに、国際化、科学技術や情報化の進展、少子高齢化、さらには環境問題など社会の変化に対応できる力をはぐくむ教育を積極的に推進することが必要となっている」と表記され、i) 国際化への対応と ii) 科学技術や情報化の進展への対応 の2項目が挙げられているにすぎない。

この時期に総合学科設置校は7校追加された⁽¹⁰⁾が、国際関係系列設置はそのうち以下の4校であった。

2001年：大阪府立芦間高等学校（国際理解とコミュニケーション系列）

2003年：大阪府立八尾高等学校（国際コミュニケーション系列）

2004年：大阪府立能勢高等学校（国際・情報系列）

2007年：大阪府立千里青雲高等学校（国際系）

また国際教養科設置高等学校9校のうち以下の3校が国際・科学高等学校⁽¹¹⁾へと改編された。

2005年：大阪府立千里高等学校・大阪府立住吉高等学校・大阪府立泉北高等学校

稲田克二（2016 千里金蘭大学紀要、13、101-108）は“大阪府における近年の府立高校改革 特に普通科高校の改変について”において

改変の主流となった、大阪府教育委員会が独自に設定した普通科総合選択制高校⁽¹²⁾のシステムは、文部科学省主導の総合学科高校の制度に近似しているが、財政的・人的支援が総合学科ほど潤沢ではなかったことなどから、その目的が十分に達成できず、中途半端な状態になった場合があった。その結果2009（平成21）年1月に策定された『「大阪の教育力」向上プラン～公立学校教育への信頼の確立に向けて』では、普通科総合選択制高校は再度改変されることとなった。

としている。

「大阪府教育改革プログラム」は財政再建プログラムをもとにした全日制府立高等学校特色づくりであったため、大阪府としての国際理解教育への取組みは極めて消極的なものとなったと言えよう。

一方で、大阪府からの財政支援が期待できない中、社会の要請として国際化への対応を求められる府立高等学校は文部科学省事業である「スーパー・サイエンス・ハイスクール（SSH）⁽¹³⁾」や「スーパー・イングリッシュ・ランゲージ・ハイスクール（SELHi）⁽¹⁴⁾」に応募していった。

【SSH】

2002年：大阪府立北野高等学校
2004年：大阪府立天王寺高等学校
2006年：大阪府立泉北高等学校
2007年：大阪府立住吉高等学校
2008年：大阪府立大手前高等学校・大阪府立高津高等学校

【SELHi】

2004年：大阪府立長野高等学校
2006年：大阪府立寝屋川高等学校・大阪府立池田高等学校

この結果、府立高等学校における国際理解教育の取組みは、先進的な理数教育や先進的な英語教育に特化した取組を実施しつつ国際性をはぐくむという文部科学省の求める方向性を、それぞれの学校が独自に模索しつつ実践するものとなり、大阪府としての主体性や独自性を発揮するものとはならなかったと考える。

2.3 2009年～2018年『『大阪の教育力』向上プラン⁽¹⁵⁾』の時期

2008年の段階で大阪府教育委員会は、1999年から10年間を計画期間として策定された「大阪府教育改革プログラム」の総括を行い、「学校教育の再構築」と「総合的な教育力の再構築」に向け、「全国に先駆けた教育改革に取り組んできた」としながらも、「依然として残された課題や新たに生じた課題」もあるとした。また、教育基本法の改正や学習指導要領改定などの国の動きもあるため、これらを踏まえた新たな教育プランの策定が必要であると述べた。

大阪府教育委員会は、大阪府学校教育審議会が2008年7月にまとめた『これからの大阪の教育がめざす方向について～学校力の向上をめざして～（答申）』をもとに、2009年1月に『『大阪の教育力』向上プラン』を取りまとめた。そこでは、10年後に予想される社会情勢の変化に対応する大阪の教育がめざす方向として「3つの目標」「10の基本方針」「35の重点項目」が挙げられていて、「グローバル教育」に関しては、「目標3 子どもたちの志や夢をはぐくむ」「基本方針9 子どもたちの豊かな心をはぐくみます」「重点項目30 人権教育、障がい者理解教育、国際理解教育、福祉教育の推進」にまとめられているが、前半5年間の計画において、「グローバル教育」は主に義務教育での取組みに重点が置かれていて、府立高等学校においては、SSH指定校5校に関する事業目標が挙げられているだけであった。

このような姿勢は大阪府教育委員会当初予算編成⁽¹⁶⁾にもあらわれており、2009年度（平成21年度）の教育委員会予算5,762億1,788万6千円のうち、高等学校教育の振興として組まれたのは58億3,565万4千円であり、その中で新規事業の「府立高等学校のさらなる特色づくり推進事業費」には100万円が計上され、特色づくりの一環として、2011年（平

成 23 年) 4 月の開設に向け、新たな学科の教育内容を検討するとして「進学指導特色校 (10 校)」「体育科 (1 校)」「教育センター附属研究学校 (1 校)」「中高一貫教育 (1 地域)」が挙げられているのみで、国際理解教育という項目は一切記されていない。

大阪府によって 2010 年にまとめられた『大阪の成長戦略 (案) ⁽¹⁷⁾』を見ると、長期低落傾向が続く大阪府の状況をもたらした要因を分析し、持続可能な成長を成し遂げるための具体的な取組方向を明らかにしようとしている。その中で「第 4 章 成長のための源泉」として 5 項目を挙げ、「項目 2 人材力強化・活躍の場づくり (1) 国際競争を勝ち抜くハイエンド人材の育成」の具体的な取組の例として「進学指導特色校等における国際的人材の育成」「国際交流の充実 (留学、海外留学生の受け入れ促進 等)」などが挙げられている。同じ項目の「(3) 成長を支える基盤となる人材の育成力強化」の具体的取組の一つとしては「児童・生徒や保護者のニーズ、地域の政策的判断に応じた小・中・高等学校における英語教育の充実等 (大学等との連携による体験活動、府立高校での特訓クラスの開設、留学の促進 等)」が挙げられている。

これを受けて、大阪府教育委員会 2010 年度 (平成 22 年度) 予算には、

生徒の学習ニーズや保護者・府民の府立高等学校における進学指導の充実を求める声に応えるため、府立高等学校の特色づくりの一環として、10 校を「進学指導特色校」とし、文系・理系ともに対応した進学指導に特色を置いた専門学科を設置する。

として、学力診断共通テストの開発や進路支援システムの構築、多目的教室等の施設設備整備等のために 1 億 637 万 3 千円が計上された。ここにも国際理解教育という項目は見当たらない。

しかし、2011 年に突然、進学指導特色校として指定されたばかりの以下の 10 校すべてが「豊かな感性と幅広い教養を身につけた、社会に貢献する志を持つ、知識基盤社会をリードする人材を育成する」ことを目的とした大阪府独自の事業として「グローバル・リーダーズ・ハイスクール (GLHS)」に指定された。

大阪府立北野高等学校・大阪府立豊中高等学校・大阪府立茨城高等学校
大阪府立大手前高等学校・大阪府立四條畷高等学校・大阪府立高津高等学校
大阪府立天王寺高等学校・大阪府立生野高等学校・大阪府立三国丘高等学校
大阪府立岸和田高等学校

次に英語コミュニケーション能力のさらなる向上をめざす目的で以下の 24 校が「イングリッシュ・フロンティア・ハイスクール (EFHS)」研究指定校として到達目標ごとに設定された。

Grade 3 【5校】 高校卒業までに英語でディベートやディスカッションができるようにめざします！

大阪府立箕面高等学校・大阪府立和泉高等学校・大阪府立千里高等学校
大阪府立住吉高等学校・大阪府立泉北高等学校

Grade 2 【9校】 高校卒業までに英語でプレゼンテーションができるようになることをめざしています！

大阪府立旭高等学校・大阪府立枚方高等学校・大阪府立牧野高等学校
大阪府立夕陽丘高等学校・大阪府立花園高等学校・大阪府立長野高等学校
大阪府立佐野高等学校・大阪府立槻の木高等学校・大阪府立鳳高等学校

Grade 1 【10校】 高校卒業までに英語で日常会話ができるようになることをめざしています！

大阪府立東淀川高等学校・大阪府立豊島高等学校・大阪府立茨木西高等学校
大阪府立吹田高等学校・大阪府立茨田高等学校・大阪府立交野高等学校
大阪府立山本高等学校・大阪府立東百舌鳥高等学校・大阪府立岬高等学校
大阪府立松原高等学校

このあと、矢継ぎ早に「使える英語プロジェクト事業⁽¹⁸⁾」「骨太の英語力養成事業⁽¹⁹⁾」「英語教育推進事業（高等学校）⁽²⁰⁾」「おおさかグローバル人材育成事業⁽²¹⁾」などの国際理解教育推進のための新規事業予算が計上されていった。

これらの動きは、第52代（公選第17期）大阪府知事となった橋下徹氏の指示によるものであった。GLHSに指定された10校は2009年6月の発表では「進学指導特色校」として2011年から2014年まで指定される予定の学校であり、さらにさかのほれば2003年から2007年に「次世代のリーダーを養成する」として指定された「エル・ハイスクール（LH）⁽²²⁾」である。独自の取組みと言っても、同じ学校の看板だけ掛け替えたと言われても仕方のないものであったと言えよう。このような流れの中で、2012年には大阪府立和泉高等学校にグローバルコースが開設され、2013年にはそのグローバルコースがグローバル科⁽²³⁾として設置されることになった。

大阪府教育委員会がグローバル教育推進に力を入れ始めた時期と重なるように、2013年6月に閣議決定された「日本再興戦略－JAPAN is BACK」では「グローバル化に対応した教育を行い、高等学校段階から世界と戦えるグローバル・リーダーを育てる」ため「新しいタイプの高校を創設する」ことが提言された。併せて、教育基本法（平成18年法律第120号）に基づき2013年6月に策定された「第2期教育振興基本計画」におけるグローバル人材育成の推進に資する関連施策の一つとして2014年4月から文部科学省による「スーパーグローバルハイスクール事業」がスタートした。

国に先駆けてグローバル人材育成事業やGLHS支援事業を立ち上げていたという自負を持つ大阪府は、当然のこととしてGLHS等の大阪府立高等学校がSGH事業に手を挙げることを求め、積極的な動きを見せた。その結果、初年度は大阪府立北野高等学校、大阪府立

三国丘高等学校の2校が府立高等学校として採択され、2018年現在は合わせて6校⁽²⁴⁾がSGH、1校がアソシエイト校⁽²⁵⁾として指定されている。

こうして見てみると、2009年から2018年の期間に「GLHS支援事業」を始めとして「使える英語プロジェクト事業」「骨太の英語力養成事業」「英語教育推進事業(高等学校)」「おおさかグローバル人材育成事業」等の大阪府独自の事業を次々と立ち上げただけにとどまらず、文部科学省によって大阪府立高等学校6校がSGHに、1校がSGHアソシエイト校に指定されるなど、大阪府教育委員会における府立高等学校改革と国際理解教育の取組は急速に進化したかに見えるが、その実態としては、知事方針によって大阪府戦略本部会議において審議された『大阪の成長戦略(案)』等の政治的・経済的背景が強く影響しており、当初のユネスコの理念の発展充実とは言えないものであると考える。

3. まとめ

3.1 1980年代後半から2008年

1980年代後半から2008年までの大阪府立高等学校改革における国際理解教育は、大阪府の財政問題という「現実」の中で、多岐にわたる教育課題への対応と文部科学省方針の実現に対応するものであった。

大阪府立高等学校改革における国際理解教育の取組は、文部科学省主導型の受動的・消極的な位置づけでしかなかったと考える。

3.2 2009年から2018年

2009年から2018年までの大阪府立高等学校改革における国際理解教育は、大阪府教育委員会の独自の取組が急激に推進された時期であると見えるが、あくまでも知事や教育長による「トップダウン型」のものであり、経済戦略を基盤とした推進方針であると言える。

つまり、積極的ではあるが政治・経済中心主義の位置づけであったと考える。

3.3 現状分析と今後の課題

2018年の時点において、大阪府立高等学校改革における国際理解教育の取組に関しては進展は見られるが、まだ不十分な状況であると言えよう。また、国においても大阪府においても、経済戦略としての「グローバル人材育成教育」に重点を置いており、それも含めた国際理解教育ではあるとらえて論を進めてきたが、「大阪府立高等学校の特色づくり」における「再編整備計画⁽²⁶⁾」が一段落した2018年以降、今一度ユネスコの理念に立ち返り、豊かで総合的な国際理解教育の推進が求められるべきであると考えられる。

今回は、国際理解教育推進に必要な不可欠な教職員研修実施の変遷についてはふれることができなかった。今後、大阪府教育センターにおいて実施されてきた教職員研修における国際理解教育研修の内容とその変遷をまとめ、あらためて大阪府における国際理解教育のあり方について考察していくつもりである。

注

本稿は、日本国際理解教育学会 第28回全国研究大会（2018年6月16日・17日 於宮城教育大学）における口頭発表をもとに大幅に加筆修正したものである。

- (1) 日本国際教育学会：国際教育に関する学術研究に携わる内外の学者・研究者によって1990年に設立された学会。「教育の国際化」と「人類愛に根ざした（教育）哲学の確立」を趣意としている。
- (2) 日本国際理解教育学会：「ユネスコが永年唱えてきた平和と異文化理解を軸とする国際教育の必要性が今日ほど高まったときはない」として、研究者、教育実践者、その他の関係者を糾合して日本の国際教育の促進、発展に寄与するため1991年に設立された学会。
- (3) 日本グローバル教育学会：環境・平和・異文化理解等、グローバル化の進展した現代社会の諸テーマについて、その教育のあり方を追求するため1997年に設立された学会。
- (4) 大阪府学校教育審議会：大阪府教育委員会の諮問に応じて学校教育についての重要事項の調査審議に関する事務を職務として、大阪府教育委員会により1968年（昭和43年）4月10日に設置された。
- (5) 国際教養科：高等学校設置基準第5条2に示されている「専門教育を主とする学科」及び第6条14に定められている「国際関係に関する学科」
- (6) 総合学科：文初職第203号 平成5年（1993年）3月22日付 文部省初等中等教育局通知「各都道府県教育委員会、各都道府県知事、附属学校を置く各国立大学長あて」
- (7) 総合選択科目群：(6)の通知に「総合選択科目群の種類」の例として、「情報系列、伝統技術系列、工業管理系列、流通管理系列、国際協力系列、地域振興系列、海洋資源系列、生物生産系列、福祉サービス系列、芸術系列、生活文化系列、環境科学系列、体育・健康系列等の科目群が考えられるが、その種類及びその科目構成については地域や生徒の実態を考慮しつつ設置者及び学校が定めること」と記されている。
- (8) 大阪府科学教育センター（現在の大阪府教育センター）：1946年に教育に関する研究を行うことを目的として設置された「大阪府立科学教育研究所」を前身とし、1950年に「大阪府教育研究所」、1962年に「大阪府科学教育センター」、1993年「大阪府教育センター」と改編され現在に至る。現在は大阪府の教育の振興を図るため、「教育関係職員の研修に関すること。」「教育に関する専門的又は技術的事項の調査及び研究に関すること。」「教区に関する資料の収集及び提供に関すること。」「教育相談に関すること。」「大阪府教育センター附属高等学校との連携及び協力に関すること。」「これらのほか、教育の振興を図るために必要なこと。」を事業としている。
- (9) 『教育改革プログラム』：1999年に大阪府教育委員会により策定されたプログラム。1999年から10年間の計画期間のもと、学校改革や教育内容の改善などの「学校教育の再構築」と、学校・家庭・地域社会の連携による「総合的な教育力の再構築」に向け、教育改革に取組む内容が示された。
- (10) 追加された総合学科設置校7校：大阪府立千里青雲高等学校・大阪府立能勢高等学校・大阪府立芦間高等学校・大阪府立枚岡樟風高等学校・大阪府立八尾北高等学校・大阪府立堺東高等学校・大阪府立貝塚高等学校
- (11) 国際・科学高等学校：2003年に大阪府教育委員会により策定された「府立高等学校特色づくり・再編整備計画（全体計画）」の中で「特色ある学校の配置」の推進方策の一つとして示され、「国際化・情報化の進展に対応し、すべての分野においてグローバルに活躍できる人材を育成するため、新たな専門高校として」設置された。
- (12) 普通科総合選択制高校：2003年に大阪府教育委員会により策定された「府立高等学校特色づくり・

再編整備計画（全体計画）」の中で「府立高校の特色作り」として示され、「普通科の中で選択科目を多く設定し、基礎学力を重視しながら生徒一人ひとりの興味・関心にあった学習を通じて、進路実現の力をはぐくむ学校として」設置された。

- (13) SSH：文部科学省が、将来の国際的な科学技術関係人材を育成するため、先進的な理数教育を実施する高等学校等を「スーパーサイエンスハイスクール（SSH）」として指定した。2002年（平成14年）から始まった事業。
- (14) SELHi：文部科学省が2002年（平成14年）に開始した事業で、英語教育の先進事例となるような学校作りを推進するため、英語教育を重点的に行う高等学校等を「スーパー・イングリッシュ・ランゲージ・ハイスクール（SELHi）」として指定し、英語教育を重視したカリキュラムの開発、大学や中学校等との効果的な連携方策等についての実践研究を実施した。
- (15) 『大阪の教育力向上プラン』：2008年（平成20年）に出された『大阪府学校教育審議会答申等』をもとに、2009年に大阪府教育委員会により策定された。2009年以降の10年間で予想される社会経済情勢の変化を見通した中で、大阪の教育がめざすべき方向について、「大阪の教育力」を高める「3つの目標」と「10の基本方針」「35の重点項目」をとりまとめたもの。
- (16) 大阪府教育委員会当初予算編成：大阪府 HP の「予算編成過程公表サイト」から調べたもの。
- (17) 『大阪の成長戦略（案）』：2009年に設置された「大阪府戦略本部会議」において2010年に審議されたもの。
- (18) 使える英語プロジェクト事業：大阪府 HP の「予算編成過程公表サイト」で公表されている2011年度の大阪府教育委員会新規事業の一つ。中学校段階から自分の考えや意見を英語で伝えられる生徒を育成するとともに、高等学校において国際社会や今後の時代を見据え、英語コミュニケーション能力のさらなる向上を図るなどを目的とする事業。
- (19) 骨太の英語力養成事業：大阪府 HP の「予算編成過程公表サイト」で公表されている2014年度の大阪府教育委員会新規事業の一つ。「府立高校生の英語4技能（読む・聞く・話す・書く）を高校3年間で英語圏の大学で修学できるレベルに引き上げるため、平成27年度から府立高校の一部にTOEFL iBTを扱った授業を導入。26年度は本格的実施に向けて調査研究を行いながら、TOEFLの特設レッスン等も実施。」とされている。
- (20) 英語教育推進事業（高等学校）：大阪府 HP の「予算編成過程公表サイト」で公表されている2014年度の大阪府教育委員会による新規事業の一つ。「グローバル社会で活躍する人材を育成するため、英語力の底上げを図ることを目的に、在籍校によらない『オール大阪』の視点で、意欲ある生徒に対する『聞く・話す』能力の鍛錬支援を行い、生徒の英語力向上をめざす」とされている。
- (21) おおさかグローバル人材育成事業：大阪府 HP の「予算編成過程公表サイト」で公表されている2014年度の大阪府教育委員会の一部新規事業。「将来、国際的に活躍できるグローバル・リーダーや科学技術系人材、専門的職業人等を育成する府立高校への支援を実施（全額特定財源）」とされている。
- (22) LH：大阪府教育委員会による「府立高等学校における特色づくりの事業例」として、次世代をリードする人材育成研究開発重点校17校が、2003年からの5年間を期間として「エル・ハイスクール（LH）」指定された。「エル」は「次世代をリードする（Leading）」「生涯学習（Life-Long Learning）」「幅広い教養（Literacy）」を意味する。
- (23) グローバル科：2013年に大阪府立和泉高等学校のグローバルコースが改編されて設置された専門学科。いかなる国際情勢でも生き抜く人材育成をめざす。

- (24) SGH6校：大阪府立北野高等学校・大阪府立三国丘高等学校・大阪府立千里高等学校・大阪府立泉北高等学校・大阪府立豊中高高等学校・大阪府立能勢高等学校
- (25) アソシエイト校：SGH事業の公募に対して多数の申請があったため、SGH事業の構想をより多くの学校に広めていく観点から、指定校にもれた学校のうち54校を、グローバルリーダー育成に向けた教育の開発・実践に取り組むアソシエイト校として選定した。大阪府においては大阪府立四條畷高等学校が選定された。
- (26) 再編整備計画：(11)を参照。

参考文献

- 稲田克二、(2016)、“大阪府における近年の府立高校改革 特に普通科高校の改変について”、『千里金蘭大学紀要』、13、101-108
- 永井滋郎、(1992)、“戦後国際理解教育の軌跡”、『社会科研究』、40、3-12
- 内閣官房、(2013)、『日本再興戦略－JAPAN is BACK』、首相官邸 HP
- 日本国際理解教育学会、(2012)、『現代 国際理解教育事典』、明石書店
- 大阪府、(2010)、『大阪の成長戦略(案)』、大阪府 HP
- 大阪府学校教育審議会、(1991)、『府立高等学校の教育課程のあり方について(中間まとめ)』、大阪府教育委員会 HP
- 大阪府学校教育審議会、(1992)、『府立高等学校の教育課程のあり方について』、大阪府教育委員会 HP
- 大阪府学校教育審議会、(2008)、『これからの大阪の教育がめざす方向について～学校力の向上をめざして～(答申)』、大阪府教育委員会 HP
- 大阪府教育委員会、(1999)、『教育改革プログラム』
- 大阪府教育委員会、(2009)、『『大阪の教育力』向上プラン』
- 大阪府教育センター、(1990)、『世界の中の大阪(国際理解教育に関する教材)』、大阪府教育センター
- 佐藤郡衛、(2007)、“国際理解教育の現状と課題”、『教育学研究』、74(2)、215-225
- 中央教育審議会、(1991)、“新しい時代に対応する教育制度の改革について”、『中央教育審議会答申』
- 中央教育審議会、(2012)、“教職生活全体を通じた教員の資質能力の総合的な向上方策について”、『中央教育審議会答申』

